

# オーストリア：1934年2月12日

—R. ベルナシェクと共和国防衛同盟— (2)

内 田 忠 男

## 2.

1929年9月にはじまる大恐慌は年の暮れにはもうオーストリアに及んでいた。ドイツと同様に外国からの短期資金借りに依存するところ大であったオーストリア経済は、大戦終了後から続いてきた構造的慢性不況にくわえて、大恐慌による輸出の激減とアメリカ合衆国の短期資金の引き上げのため大混乱に陥った。「一般オーストリア土地信用銀行 (Die Allgemeine Österreichische Bodencreditanstalt)」は破産し、重工業から繊維業まで包含する数多くの企業を傘下においていた事業の整理は、オーストリア経済の集中、集積それに合理化を促すこととな<sup>(1)</sup>った。

ショーバー内閣は、輸出激減からの活路をドイツとの関税同盟に求めた。1931年3月ドイツ政府と交渉終了、さて署名というところを新聞にスクープされ、フランスを主とするヨーロッパ諸国から「併合」を禁止したジュネーヴ議事録に違反するものと猛攻撃をうけた。更にこのショーバの政策への報復措置としてフランスの金融資本は短期資金引き上げを一致して行ない、前述した銀行の負債を引きうけて併合していた、ロスチャイルド家の「信用銀行 (Kreditanstalt)」は破局の淵にまでおしやられ、国家の直接介入によって辛うじて破産を免れる始末であった。

こうした経済の要の大混乱、大危機は、国内資本の国外流出、オーストリア

通貨のシリングの下落を引きおこし、国家財政は、負担の増加、歳入減のダブル・パンチを受けた。切り抜ける途を、政府は支出の削減、増税に求めた。この国民を犠牲にした政策に、更に一層きびしさを加えたのは、古典的財政思想が強固で金融引きしめに傾きがちであった銀行と国家の激しいデフレーション政策であった。財政立て直し、金準備は、上にみたドラスティックな政策のため、かなり早くもちなおしたものの、メタルの裏面として企業活動の停滞、な<sup>(2)</sup>かんずく失業者の大激増をうんだのである。

大恐慌はオーストリアの場合33年に頂点に達した。29年から32年までに生産は39%、貿易量は47%、卸売価格は17%さがったが、失業者数はこの期間97%も増加した。<sup>(3)</sup>デフレ政策の重荷はすべて勤労国民の肩に移された。28年1月から33年1月までに失業保険の給付を受ける失業者の数は23万人から40万人にと、53%増えたとし、夏の期間では11万人から30万人、160%にもなった。さらに失業保険の給付期間が過ぎてもなお職業紹介所を訪れねばならない人々の数は、この数の40—50%にもなるとされ、したがって全体として60万人にも失業者数はのぼることとなる。就業労働者には賃銀カットが強要され、実質賃銀の低下は国民の購買力低下を結果して、実質国民生産額は1人当りで29%（29年から31年までの期間で）さがり、戦前水準（1913年基準）と比較すると18.3%おちこんだこととなる。これはこの間のオーストリア労働者階級の貧困と不安、失意と絶望の深さを物語るとともに、彼らの極度の生活苦をよそに金融資本を中心とするブルジョア層がいかにか戦前の安定した時代を理想、価値基準として、経済財政政策を進めたかを示していると言えよう。

以上見てきた失業と低賃銀の悲惨さに加えて、労働者を憤りにかりたて、政府への敵愾心を煽るものとなったのは、労働者の既得権の剝奪、削減であった。1933年3月の議会制民主主義を廃棄した首相ドルフスの「クーデター」以降、緊急事態法を武器として政府は、戦後の革命のなかで労働者が獲得した社会福祉的諸権利を定めた諸法律を改悪し制限した上、企業内での共同決定権も縮小し、各種保険事業の労働者自身による管理権を切り縮め、ストライキを禁止、

労働者省は労働者による選出によって構成、運営される仕組みから任命へと改組、その生命とも言うべきものを奪い去った。

最後に、労働者の抵抗する気力を挫き、力を奪ったのは、組合への攻撃、弾圧であった。国家公務員、連邦鉄道員に、政府の組織する「祖国戦線」に加入することを求めて雇用継続の条件としたり、オーストリア最大の企業「アルピネ・モンタン会社 (Alpine Montan Gesellschaft)」は、自由労働組合に組合費を払っている労働者を誡首し、雇用をもとめるものには、企業の高級職員が指揮する、明白なファシスト組織である「護国団 (Heimwehr)」に属する組合、いわゆる緑色組合に登録することを不可欠の条件とした。緊急事態法、政令の下では、自由労働組合、社会民主労働者党は労働者階級の窮状を緩和する手立て、場さえ奪われて、彼らを裸で「放置」しなければならなかったのである。党及び組合への結集が弱まるのは必至だった、そしてその後には、党への、党の指導への疑問、懐疑、批判が続くことも。

29年末71万8000名をピークに、党員数は32年末には64万8000名となり、大約1割の減にとどまっていたが、34年1月15日最後となったSPÖの幹事会報告では33年3月、この不吉な月から雪崩が始まりその時点で実に31%の党員数減少が確認され、しかも減少の勢いはますます激しさを増して、公表は士気を考慮してはばからねばならないとされるほどであった。党員中の失業者の割合もおそろしいものだった。まだ恐慌のピークにいたらない32年12月末の統計でみても、ウィーン(5)の党員数42万8000名のうち失業者12万3000名、31%を占めている。

こうした状況のなかで、党員の間には、多数の意気沮喪し無活動・諦念へと墮してゆくものと、少数の急進化し党の攻撃的積極的活動を要求するラディカルへの分裂が進んでいった。後者は失業者、ナチへ走っていない青年層、それに党の「エリート」・防衛同盟団員が占めていた。彼らが33年から34年党指導部を批判し、つきあげはじめる。その代弁者、結集者となったのが「左翼反対派 (Linksopposition)」であった。「左翼反対派」は、彼らの声を集め、まとめ

て党に政策転換を要求して、33年10月の臨時党大会の「主役」となる。

- (1) Hans Hautmann u. Rudolf Kropf, *Die österreichische Arbeiterbewegung vom Vormärz bis 1945. Sozialökonomische Ursprünge ihrer Ideologie und Politik*. Wien 1974. S. 154.
- (2) 「すでに恐慌がはじまっていたにもかかわらず、この年（31年）の間に銀行券流通は約2億シリング低下する一方、金の兌換準備資金と金準備額はおよそ1億850万シリング増加した。これに対して11億シリングの銀行券流通に、金は2億360万シリングに達していた。しかしながら失業者の数は30年24万3000人から31年32万9000人のほり、しかもこれは周知の資本の誤りを考えに入れられない数であった。この数から現われてくるものは、何事も学ばなかったデフレーション政策の典型的なすがたである。」  
Erich Hans Wolf, *Katastrophen Wirtschaft 1918-1938*. Zürich 1939. S. 26.
- (3) Hautmann, Ebenda, S. 155 f.
- (4) Ebenda, S. 156.
- (5) Parteibuch 1932. S. 88.

### 3.

SPÖ 内の反対派は、1918—19年のオーストリア革命の最中そして直後には存在したこともあったが、KPÖ にあるいは党内に吸収、同化されて運動としては長くは続かなかった。いわゆる相対的安定期に入ると、党は一枚岩を誇ることができた。

しかし、1927年7月「おわりのはじまり」が司法省の焼打ち、警官隊の無差別銃撃の「労働者狩り」の流血の悲劇で幕が切って落されてはじまると、党指導部の政策批判が、小グループによって始められる。勿論真に大衆的な拡がりをもったのは、1932年夏、後に「左翼反対派」へとつながり拡大してゆく、E. フィッシャー (Ernst Fischer 1894—1970) を中核とする「青年戦線 (Jungfront)」<sup>(1)</sup> からであったが。以下しばらくシュタドラーの研究から27年以降の反対派について見てみることにしよう。

1927年を経験して登場する反対派は2グループであるが、それぞれの中心人

物はいずれも、単にオーストリア一国に限られるのではなくて、中欧、西欧、それにアメリカ合衆国で社会思想史上、社会運動史上特異な位置を占める人物であった。

1927年7月の騒乱後の8月にまず登場するのはI.ドッチンスカ-ポラニ(Ilona Duczynska-Polanyi 1897-)である。彼女は社会主義運動上、多彩な活動歴を持つ存在であって、その一端をかいつまんで言っても問題的事であることが解らう。後に触れるドッチンスカ-ポラニの著作『革命的ボルシェヴィキ』の英語版に序文を寄せた、イギリスの歴史家E. ホブズボームは、彼女をコミンテルン、ヨーロッパ革命の世代の「生残りの一人」と呼んでいる。彼女はまず18年ハンガリ革命の立役者であったハンガリ共産党の創立メンバーで、ハンガリ評議会共和国では外相ベラ・クンの下で外務省で働き、19年8月1日ベラ・クン政権崩壊後、モスクワへ赴き、K. ラディックの秘書として1920年夏の第2回コミンテルン大会の準備にあたった。その後ウィーンで地下活動に入っていたハンガリ共産党に参加したが、「組織」のありかたをめぐって「ルクセンブルグ的偏向」の理由で除名され、オーストリア社会民主労働者党、つまり SPÖ に加入したのである。

彼女は28年1月には党内に「政治労働共同体 (Politische Arbeitsgemeinschaft)」を結成し、党内で労働者階級が優位を占めねばならないと主張し、ブルジョア分子の排除を力説した。党機構の要衝を独占する Herrn Doktor の全能、現業労働者の声は党の方針決定に反映されないままに、党官僚の保身、官僚制の自己保存本能が日々の決断を行なってゆく事態への、最初の憂慮、抗議の発言であった。われわれは、この主張が、左翼反対派を通じて1933年の党大会に提起され、党幹事会も、党評議会の設置という形で承認しなければならなくなったことを後にみるであろう。しかし、この党大会での承認、設置は、党史研究者でありこの時代の同時代人であるO. ライヒター (Otto Leichter 1880-1974) が言うように、あまりに遅すぎたのであったが。

彼女が党指導部と決定的衝突をしたのは、党の「責任感に充ちた後退」に断

固抗議し、積極的行動に出るよう求めた件であった。28年10月ファシスト団体「護国団 (Heimwehr)」はオーストリア労働者階級の町、ウィーンの南南西 50 km に位置するヴィーナー・ノイシュタットに挑戦的な示威行進を企画し、これを敢行した。この挑発に対して党指導部は、衝突 = 流血を避けると称して、この町の別の街路で対抗デモをするよう決定したのである。賢明かつ用心深い処置ではあったが、労働者の拠点を、労働者が自らの党の金城湯池と信じかつ誇っていた都市を敵に開城した、しかも無抵抗で。この屈辱はこの町の労働者階級の意気をかなり挫いたのである。(34年1月この都市は銃を取って立ち上ることなく、この町をはして南からウィーンに弾薬・兵器・人員を運ぶ鉄道は、ストも破壊もうけることなく、スムーズに機能し、ウィーンで数日間孤独に闘いつづけた防衛同盟とその周辺の労働者の戦闘意欲を傷つけ、運ばれた物資は確実に労働者の抵抗を破壊した。)

彼女はこの「挑発的言動」のため5年の活動停止の処分を受け、翌年にはオーストリア共産党と接触したかどで除名となり、ここでグループ活動は、ひとまず終る。(しかし今日彼女が問題であるのは、除名後の34年には非合法下のオーストリア共産党に加わり、2月の「蜂起」後、「共和国防衛同盟」の後身である「自律的防衛同盟 (Autonomen Schutzbund)」に参加していて、その豊かな知識、理論と経験、体験から、「共和国防衛同盟」の理論と歴史、その問題点について、大部な著書を残してくれたからである。更に補足を加えるなら、1923年彼女はウィーンで当時『ウィーン・エコノミスト』の副編集長として才幹を発揮していたカール・ポラニー、今日『大転換 (*The Great Transformation*)』の著者として市場・商品経済に大きな疑問符をつきつけた問題の存在で日本でも近年著名となったが、と結婚し、市場経済に関するポラニーの研究遺稿を今日編集して出版する中心となっている。)

第2の反対派グループとして登壇するのは、1929年から30年の冬に結成された「革命的社会民主労働者委員会 (Komitee revolutionärer Sozialdemokratischer Arbeiter)」である。この中心人物は W. ライヒ (Dr. Wilhelm Reich 1897—1957),

ウィーンでS. フロイトの助手をつとめ、後独自の性科学理論の創始者として著名かつ特異な人物、であった。彼は1927年社会民主党に加わり、性問題の分野で党組織及び労働者の間で活躍していたのだが、この数年「マルクス主義と精神分析を調和させること」に理論的注意と関心を向けていた。しかしこの反対派も結成後わずか1カ月でW. ライヒは除名処分をうけて、グループは消滅する。(彼及びグループの主張が何であったか、又除名処分の理由は何であったかは、R. シュタドラーは語ってくれていないし、私自身まだ調べえないでいる。)

こうして1度、2度と反対派形成が試みられて、3度目に今度はSPÖの、文字通りの金城湯池であるウィーンの党機関紙『Die Arbeiter Zeitung』の編集員であるE. フィッシャーを核として、ウィーンにとどまらず、又少数者グループにとどまるのではない、最初の全国的反対派組織が結成されたのであった。

- (1) Karl R. Stadler, *Opfer verlorene Zeiten. Geschichte der Schutzbundemigration 1934*. Wien 1974.
- (2) Ilona Duczynska-Polanyi, *Der demokratische Bolschewik. Zur Theorie und Praxis der Gewalt*. München 1975.
- (3) W. ライヒ『性と革命の理論』中尾ハジメ訳。中尾氏の年表には27年共産党に加入となっているが、シュタドラーによれば社会民主党である。

#### 4.

経済大恐慌のもとでもっとも深いところから震撼させられたのは青年であった。彼らは学業が終るやいなや失業者の群れになげこまれ、「社会の一員」としてではなく「社会の余計者」として遇される。この青年層の精神的危機に訴えかけたのがE. フィッシャーの『青年の危機』であった。彼はこの著で一躍社会主義を志向する青年労働者、青年失業者のアイドルとなった。<sup>(1)</sup> 彼らを組織した「青年戦線 (Jungfront)」は、だから当然に彼らを「余計者」扱いにした

「社会」すなわち資本主義社会を「余計なもの」とする方向に決断していた。  
E. フィッシャーが自伝で<sup>(1)</sup>のべているように、この名称 Jungfront は党内  
部ですでにいかがわしいものと感じられ、受けとられたし、事実 Jungfront は  
コミンテルンが提唱する統一戦線 Einheitsfront に肯定的であった。もっと  
も社会民主党の動きに懐疑的であったオーストリア共産党では、彼らの組織的  
自立を積極的に認めて手を組むゆとりはなく、組織的移行に執心した感じがあ  
ったことが、フィッシャーの筆から推察されうるが。両インターの提携、統一  
行動によって反動のみならず、元凶である資本主義体制そのものを押しとどめ、  
止揚すること、これが彼らの国際路線だった。

この Jungfront から生れた左翼反対派は、33年1月ヒトラー政権掌握、3  
月ドルフスのクーデターと事態が反動とファシズムの方向に大きく峻しく進ん  
でいくなかで、自らの主張を「テーゼ」<sup>(2)</sup>の形で33年夏にまとめあげる。

以下われわれは彼らの言うところを聞こう。これは小論の副題から言っても  
重要である。何故なら左翼反対派の中心メンバーには、われわれの主人公 R.  
バルナシュクの竹馬の友、無二の親友である R. シュトラサーも加わっている  
ばかりでなく、彼がいま党書記となっているオーバー・エステルライヒはかな  
りの数の人員を提供している<sup>(3)</sup>のであるから。

左翼反対派は、「マルクス主義の革命的認識をごみのように投げ捨てた」<sup>(4)</sup>と  
K. カウツキ、K. レンナー、R. ヒルファディングをきわめつきの改良主義と  
攻撃し、労働者階級の戦闘性を害う「政治的治療薬のうちでもっとも危険なも  
の」<sup>(5)</sup>だと非難し、それは即行動をマヒさせる歴史的決定論 (historische Fatalis-  
mus) だと宣告するところからはじめるが、彼らが真に論駁の対象と考えてい  
たのは、》マルクス主義者《と括弧づきでよんでいた人物、つまり党の》中央《  
にあって無二の権威となっていた領袖 O. バウアであったことは明白だった。  
彼らは名ざしできめつけるといった「不敬」を犯す愚策を避けて、ただバウア  
を K. カウツキ、K. レンナーと同列に置くことで暗に改良主義者と判断して  
いることを知らしめたのである。「テーゼ」はこの点でまったくアンビヴァレ



ントであった。このバウアに対する左翼反対派の姿勢、態度がどんな帰結に近い将来にもつかを、われわれはすぐに見ることとなる、がそれはまずさておいて、左翼反対派の主張を追ってみよう。

「テーゼ」は皮肉のトゲもたっぷり、従来の党路線、すなわちバウア路線を次の如く描いて戯画化する。「この『マルクス主義的』科学の最後の知恵者はどんな状況でも言うのである、『今は何も出来ない。時は熟していない。立て銃、待機！(Gewehr bei Fuß, abwarten!)そして世界史(の進行)を信頼せよ』と。好景気のときには御偉方(Herrschaften)は、資本主義は労働者に予想もしえなかった諸可能性を提供してくれている、この可能性を止めるなんてことはゆるされないと、われわれに言ったものである。恐慌となると、窮乏化した労働者ではどんな革命的行動も行ないえない、経済が好転するまで待たねばならないのだ<sup>(6)</sup>と言うのだ」と。

こうした「改良主義、宿命論」、「史的決定論」それに「マルクス主義科学」に対して、左翼反対派が対置するものは、「宿命論は反革命の同盟、同志となるのだ」と論破する姿勢に示される、行動主義、意志的積極的戦闘精神であった。彼らの精神は次の如く吐露される、すなわち、

「たしかに経済的諸関係はすべての社会変革の前提条件ではある。しかしまさにただ前提条件でしかない。歴史の担い手は機械ではなくて、人間なのだ、それぞれの状況での決断は意志行為、党派、階級そして大衆の決断、活動性(Aktivität)によって生まれるのだ。<sup>(6)</sup>」

彼らはファシズムの勝利もこの観点から把握しようとする。彼らによれば、ドイツに於ける反革命の勝利、つまりファシズムの勝利は、決して「宿命論」が言い廻しているような「自然必然性」によるのではなくて、ファシストらが、資本主義の危機が尖鋭なものとなってきている状況のなかで、社会主義勢力の排除に断固と踏み切ったところにあるのである。資本主義の危機に当って決断を敢えてなしえなかった改良主義は、「反革命の同盟軍」なのである。

彼らの積極的論点は次のとおりであった。「ファシズムは決して『押し止め

られない自然現象』ではなかったし、現在でもそうではない。しかし社会主義もまた自然必然的にやって来るものでもない。すべてのものが（社会主義の）到来をおしとどめる。それらを打ち破るには強力な意志行為が必要とされるし、労働者階級の最高度に革命的な活動性が要求されるのだ。<sup>(7)</sup>」

では何が「革命的活動性」の内実、内容であるのかは、後にみることで、ここで彼らが決断・意志をこれほどに強調し、前面に押し出すのは何故かを考えてみよう。

彼らがそうする基礎には、彼らの「恐慌観」があった。左翼反対派は大恐慌を、未曾有の、従来のすべての恐慌と区別される、資本主義の危機そのものを示すものだとして理解し、大恐慌は資本主義体制維持の支柱となってきた農民、小市民を根底から揺り動かして、体制への絶望、反逆をもたらした、彼らはますます増大してゆく窮乏化のなかで、いかに対処し進むべきかの指針と指導をもっぱらただ期待するだけといった受動的な存在、資本主義にとって危険な存在になっていると考えるのである。<sup>(7)</sup>ここから当然にその指導をひきうけるのは誰か、誰がその責任を負う決断をくだすかが決定的な問題となる。ファシストが指導を敢えてとりあげ、決断をくださったのだ、と左翼反対派は認識する、すなわち、「大ブルジョアによって装備、武装を調べて貰い、狡猾な煽動で、動揺しはじめた小市民、農民大衆を資本主義のために動員したファシズムは、この意志と決断によって権力を獲得したのだ。ファシズムがこれを成し遂げたのは、労働者階級が改良主義によって分裂させられていて、また改良主義がプロレタリア革命を組織するのではなくてブルジョア諸政党と同盟して旧秩序の崩壊を避けようと努めてきたためなのである」<sup>(8)</sup>と。

前にもみた「改良主義は反革命の同盟軍」というショッキングなテーゼは、上にみた理解から引きだされるものであったが、では左翼反対派は改良主義を具体的にどう把握しているのであろうか。

左翼反対派が「改良主義」とよぶものは、単に K. カウツキ、K. レンナーらにつきるのではなく、O. バウアも含むのであったから、社会主義労働者イ

ンターに結集するすべてが「改良主義」なのであるが、彼らに共通している理論的限界は、資本主義への幻想であると、彼らは指摘する。民主主義的諸権利の容認が資本家の側からの譲歩であり、利潤と権力の諸関係が許す範囲に限定されていることを見抜くことができず、平和的手段、議会と投票で社会主義へ到達できると、労働者大衆そして自分自身をも説得してきた、したがってもはや譲歩の余裕も無くなった土俵際の資本主義の懸命の攻撃に何ら施すすべもなく後退せねばならなくなった。<sup>(9)</sup>「改良主義」には脱出路はない。

現在の、ありうる選択肢は、ただ「資本主義の持続的危機のなかでの階級闘争は、最後のところ資本主義の独裁・ファシズムか、それともプロレタリアートの独裁かとなる」<sup>(10)</sup>という枠のうちにのみある。左翼反対派は、この簡明な選択肢を前にしては従来の組織論も変らざるをえないとして、民主主義時代の大衆の民主主義政党のタイプではなくて、プロレタリアートの中核的部分から構成された厳密、厳格な組織・大衆と内的に深く結びあった「決断した行動の少数者」による、大衆の諸々の意向、欲求の執行をはたす「エリート」的組織への<sup>(10)</sup>転換を唱える。これは前にみたように、既に党員数が半数近くにまで激減して止まない事態から、引きだされる結論であった。少数の、真に社会主義的精神に満ちた労働者による革命的組織、これは利害、それも直接的なものの実現を期待して集まった、インテレッセン・パルタイ（利益党派）の対極であらねばならないという訳である。

では、しかしこの「革命的少数者集団」、いいかえれば前衛政党となるであろうが、これは労働者はさておき、指導を求めている農民、小市民に何を訴えかけるのか、彼らを何に向けて指導してゆくのか？

左翼反対派の「テーゼ」は、この問いに説得的な回答を与えてはいない。「テーゼ」は、「小市民、農民が自らつむぎだすプログラムは「ロマン主義一反動的」であって、具体的には小独立経営の維持、手工業への復帰を夢みる「技術的経済的文化的な全体的前提条件及び発展傾向に矛盾する、実現不可能なもの」だとして切り落とし、かわりに革命、社会主義革命へ向けての行動を挙げ

(10) 　だから、彼らにとってこれら階級、階層の勤労大衆が「正しい途を歩んでいる」労働者の意向に「ついてくるかどうか」、「ついてこれるかどうか」は問題として独自に取り上げられはしない。彼らは、いずれ資本主義が国民各層への全面的攻撃を余儀なくされる事態のなかで労働者と同一の立場、同一の道に立たざるを得ない筈だと、左翼反対派は考えているとみてよいであろう。

　問題は、それで、左翼反対派にとってはプロ独、つまり革命への準備をどうすすめるかだけとなる。「テーゼ」は、まず従来社会民主主義政党がとってきた路線がドイツでは無に帰し、オーストリアでもそうになっているなかで、一転急進化が進んでいる事態に言及して、次のように痛棒をふるっている、すなわち、SPD系の亡命小組織がファシストによる奴隷状態からの解放は世界革命以外にないとしているが、「個々の国々での革命への準備と結びつけられているのでなかったなら、世界革命への信条告白 (Bekanntnis) は単なる空文句にすぎない」とその足が地につかないなかで観念的な大言壮語する動きに不信をのべるとともに、オーストロ・マルクス主義にも批判の切っ先を突き付ける。<sup>(11)</sup>左翼反対派による「リンツ綱領」批判、その革命論、移行論が俎上に上せられるわけである。

　「リンツ綱領」は得票による政権掌握に続いてブルジョアの暴力的反抗があり、それが民主主義を爆破する、これらの動きに対して武装した労働者が国家強力を用いて、彼らを抑圧・鎮圧する（プロ独）と想定しているが、それはまったく誤っていたと指摘する。<sup>(11)</sup>何故ならブルジョアは得票によって労働者、社会主義者が多数派となるまで待ちはず、その前に民主主義を破壊する機会をまずはじめに利用する、つまり（オーストリアのように）権威主義国家をうちたてて、ファシズムの第1段階とするからである。綱領はこの可能性を見逃していた。

　しかし「綱領」の誤りだけでなく、この「オーストロ・マルクス主義の精髓」と自賛する「綱領」すら、彼ら自身まもりもせず、放棄してきたと、左翼反対派は党指導部を猛襲する。<sup>(12)</sup>「党指導部はリンツ綱領に従わなかった。彼らは民

主義の爆破、防衛同盟の解散、ストライキ権の廃棄、出版・集会の自由の破壊、労働者及び失業者への不法搾取を真剣な抵抗もしないで甘受してきた。彼らはイタリアのファシズムの代理人(ドルフスのこと……内田)の独裁を寛大にも許してきた、ドイツのファシズムの代理人の独裁の方がより大なる悪だとみたからである。同時に彼らは大衆のうちにドラマの終幕の『最後の闘争』という幻想をつちかうようにつとめ、漸次、徐々に高まってゆく行動から、すべての階級諸勢力の動員、革命的抵抗のすべての可能性へと、戦いを拡大してゆくことをしないできた。彼らは大衆の戦闘的気分をおしきげ、いつかやってくる奇蹟をまって重大な諸機会を見逃してきた<sup>(12)</sup>」というのが、その告発であった。

「テーゼ」はさらにリンツ綱領の大きな柱の一つであった防衛同盟への党の態度に異議をつきつける。防衛同盟を単なる軍事組織、党幹事に直属する上意下達の機構にかえ、しかも「威嚇」の手段としてのみ便宜的に利用しているのに対して、左翼反対派は、この党活動の経験豊かで紀律に富んだ、活動家(したがって誠首され失業している労働者が多かったが)の集団を労働者の政治的機関とならねばならないとして、路線及び任務変更を行なうよう提案して<sup>(13)</sup>いる。この提案は、前にみたT.ケルナーの提唱するところに近かったと言えよう。両者の方向は左右と異なっていたが。

党指導部の路線・姿勢にはほぼ全的否定に近い批判を浴せた左翼反対派の論点は、国際関係でさらに党のそれと真向うから対決する。

後に党大会でバウアが提案することになるのだが、ドイツとの併合は勿論有りえず、阻撓する国々のなかでただチェコのみが友好的である限り、オーストリア社会民主党が1933年の夏選択しうる国際関係の幅は狭く、しかもドルフス政府に建議しうる方策はさらに狭かった。SPÖは併合要求にかえて、「中立化宣言」をして国家的存在の維持を図るよう唱えた。左翼反対派の態度は、こうしたいわば小手先の工夫にはげむのではなく「革命的連帯」に目を向けよという厳しいものだった。

相対立するファシスト諸国、それに第1次大戦後の領土変更に不満な中欧諸

独裁国のなかで、オーストリアはそれぞれの国の恰好の「進軍領域」にあたって「中立化宣言」はこの現実的要因から考えれば、何ら有効な保障ではありえない、ただこの狼の群れのなかで生き抜こうとするなら国際的規模での革命の準備、すなわち労働者階級の統一戦線の形成に向うべきである、それこそが保障なのだ、彼らは主張する。では統一戦線とは何なのか。

彼らが提唱するものは、社会主義労働者インターとコミンテルンが国際的統一戦線を形成することであり、直接的訴えとしては、いかなる交渉も先験的に拒否してきた社会主義労働者インターが態度を変更することであった。勿論この変更、転換に必要なのは、ソヴィエト・ロシアへの姿勢の転換であったから、左翼反対派は自らの対ソ姿勢を積極的に告げねばならなかった。彼らは次の如く発言している、

「われわれはソヴィエト同盟の無条件的友人であると公然と声明する。われわれはすべての社会主義政党的の最も重要な課題の一つが、ソヴィエト・ロシアの社会主義建設事業を断固として支持することだと考える。国際労働運動の最も強力な権力要素であるソヴィエト連邦と同盟して、プロレタリアートは宿命論のすべての病いの萌芽を克服し、資本主義に対する新たな攻撃に移るだろう」<sup>(15)</sup>

さて以上みてきた左翼反対派の姿勢から、われわれは、ここにいわゆる党内左派にとどまるのではなく、党をつくり、まとめあげてきたイデオロギー、政策・方針、組織の各論点をはみだして、新たな地平へと抜けてた、一つの党派ができたあがったと結論したくなるであろう。しかしまだ結論は早い。確認できるものをまとめてみれば、こうであろう。

プロレタリアートの独裁、資本主義の打倒による社会主義への移行、ソ連邦・コミンテルンとの同盟、統一戦線形成、民主主義の回復ではなく資本主義の止揚こそ当面の不可避的直接的課題だとする認識は、そのいずれも SPÖ の枠を超えていた。「リンツ綱領」を守れではなく、「リンツ綱領」を超えて、というのが彼らの労働者大衆及び党へのよびかけであった。新たな地平を開拓せよ

とする彼らの「テーゼ」は、その明確かつ積極的態度表明、その具体的指針は、党の後退的自滅的姿勢にフラストレーションを感じていた急進的先進的労働者層にとって魅力ある結集点であったに違いない。

しかし「テーゼ」を現実の国際的情勢の「重さ」から測るとき、どれほど理論的、実践的に説得的でありえたであろうか、労働者一般、小市民、農民らにとってはどうだっただろうか。

27年の国会選挙で42.28%を得たのが最高であって、ついに農村部をマスとして握りえなかった SPÖ にとって、急進化した農民層、小市民層は、大恐慌のなかでは護国団に動員される存在、ナチスのイデオロギーにはしる「反動層」であって、彼らの利益、利害を代弁しようという手をさしのべて近づけば「右傾化」と内部からとがめられる。では「左翼的、革命的」であることは「よりましたな戦術」でありうるであろうか。左翼反対派の主張は、「右傾化」とよばれるほどの接近をしても、それは無為、無駄にすぎず、問題の要である体制問題、これを提起して戦線を組み直さなければならない、さもなければ「消耗戦」、「サラミ戦術」にからみとられて奈落にひきずりこまれるだけだというのである。この「決断」が、彼ら左翼反対派の「明るさ」と「魅力」を構成する。

彼らは現実的勢力たるべく、1933年10月の臨時党大会に向けて活動を開始する。

- (1) エルンスト・フィッシャー『回想と反省』池田浩士訳、1972年、人文書院、265頁。  
Ernst Fischer, *Erinnerungen und Reflexionen*. Rowohlt Verlag GmbH. Reinbeck bei Hamburg 1969.
- (2) „Thesen der Linken innerhalb der Sozialdemokratischen Partei“ (zwischen März 1933 und Februar 1934) in, *Richard Bernaschek Odyssee eines Rebellen*, von Inez Kykal u. Karl R. Stadler, Wien 1976. SS. 229-242.
- (3) 注(1)参照。Inez Kykal, *Ebenda*, S. 73 f.
- (4) I. Kykal, *Ebenda*, S. 230.
- (5) *Ebenda*, S. 229.
- (6) *Ebenda*, S. 230.
- (7) *Ebenda*, S. 231.

- (8) Ebenda, S. 232.
- (9) Ebenda, S. 233.
- (10) Ebenda, S. 234.
- (11) Ebenda, S. 236.
- (12) Ebenda, S. 237.
- (13) Ebenda, S. 238.
- (14) Ebenda, S. 239.
- (15) Ebenda, S. 241.

## 5.

左翼反対派は臨時党大会に向けて、「アピール」と「党大会代議員に」とよびかけるビラの二つを<sup>(1)</sup>発表した。この「アピール」及びビラでは、改良主義批判で実はO. バウアを狙うといった「みせかけ」は捨てられ、齒に衣をきせない党指導部即バウア批判が展開される。われわれは、この批判を追ってみよう。

まず「1933年党大会への左翼社会民主主義者のアピール」で批判的となっているのは、同年9月13日党幹事会が自由労働組合指導部と共同で決定したゼネストの「4条件」<sup>(2)</sup>であった。彼らはこれとその背後にある考え方に攻撃を集中し、ついで彼らの対案と彼らの党組織改組、活動改善案を掲げる。

「本年3月以降の党指導部の政策は待機の政策であり、時期と戦いの状況をすべて敵にゆだねてしまう戦術である。

この戦術は間違っている。

政府はここ数カ月彼らの戦術を政治に盲目なものにさえもわからせてきている。突撃するファシズムではなくて、しのびよるファシズム (einen schleichen-<sup>(3)</sup>den Faschismus) をわれわれはふせがねばならないのだ。」

言うまでもなく、突撃するファシズムで言おうとしているのは、党の「4条件」を正直に正面から攻撃する事態であったが、彼らはこれはドルフスの選択するところではないと言うのである。何故かを彼らは以下の如く考える。「何故に政府が市庁舎を占拠しなければならないのか。政府は自治体からすべての



貨幣手段を奪い、自治体が不評判な大衆課税を行ない、すべての社会的支出のおそろしい削減、そして最後には破産するようにと強制している。政府は赤い自治体をクーデターで征服するのではなく、計画的な財政的封鎖 (eine planmäßige Blockade)<sup>(3)</sup> で投降を手に入れるだろう。」組合にしても、彼らは、全面的攻撃を必要とはしない。政府及び経営者側は、個々の産業、企業の組合を、前にみたアルピネ・モンタン会社のように、自己の完全な支配下に組み入れて、これらを統御する (Gleichschaltung) 案で臨んでおり、自由労働組合組織全体への攻撃なしに労働組合を漸次、ファッショ化する途を歩んでいるのであって、「4条件」の提示はいかほどの「威嚇」にもなっていない。党の非合法化も同様である。

左翼反対派は政府はそうは出はしないと考える、何故ならナチスを非合法下に追いやってかえって野ばなしの「テロ」行為に手をやいている政府が、更に社会民主党をも非合法とすることで人口の実に75%を敵としなければならないとすれば、それは自ら「永続的無政府」状態をつくりだすこととなり、経済、国家の完全な崩壊となってしまうだろうが、政府はこうした愚を避け、ただ社会民主党が労働者階級の利益を護りうる可能性だけを奪う途を、ここ当面の間、選ぶに違いない。<sup>(4)</sup>

以上のごとく政府の従来の出方を考え検討するなら、いわゆる「4条件」は、無意味なフレーゼにすぎないことがわかる。

「アピール」は、さらにこの「4条件」の提示が、敵にのみ好機をつかむチャンスを与え、自らは空しく待機するのみという愚策を意味するだけでなく、まったく思弁的、机上の空論的に、いわゆる黙示的解決をゼネストにみるという奇蹟依存を示していると批判する。「この決定的瞬間は十中八九到来することはないだろう」、政府は、SPÖの空想するこの一瞬を何カ月かに引き延ばして所定の目的を達するのを選ぶだろう、したがって、「われわれがこの数カ月にわたって失ってきたもの (諸権利及び議会 etc. ……内田) を1日で取り戻すことは不可能であろう」<sup>(4)</sup>と。

こうした虚しい空論に身を、否全党をゆだねるのではなくて、積極的に政府の攻撃に反撃を加えてゆくべきだと「アピール」は力説する。

「ファシズムに対して純粋にただ防衛するだけという、そうした政策は労働者階級の敗北に終らざるをえない、ただ攻撃だけが、資本主義の最後の防波堤、ファシズムに対する攻撃だけが、そして資本主義それ自体に対する攻撃だけが労働者階級にとって勝利を約束する」<sup>(4)</sup>と(強調点は原文隔字体をうつした……内田)。

資本主義体制そのものへの攻撃が目指されねばならない。旧き議会主義の再建などではなく、「社会の社会主義的新秩序をめぐる革命的闘争に大衆を導くことこそが問題なのだ」と認識しなければ、勝利の最善の保証である熱狂的な闘争意志をわれわれはかきたてられないだろう」と社会主義を目標とすることを求める。

では何が党指導部をしてこの途を歩ましめないのか。左翼反対派は「テーゼ」でものべたように、この原因を「オーストロ・マルクス主義的宿命論 (Der austromarxistische Fatalismus)」—改良主義にみいだす<sup>(5)</sup>のである。「テーゼ」ではその「自然必然性」の面が強調されていたが、ここでは「オーストリア生存不可能説」とも言うべき、SPÖ に根深く染みこんだ理論が取りあげられる。

「このオーストリア宿命論は、オーストリアがどんなに小さいか、オーストリア労働者階級がどんなに資本主義的環境に依存しているかを、われわれに確信させようとして倦むことがない。このオーストロ・マルクス主義的宿命論はオーストリア労働者階級の闘争意欲を萎えさせようと躍起になり、闘う意志のないものすべてに滅入らすような論証を提供している」<sup>(5)</sup>と、宿命論の内容とその働きを指摘し、これに「アピール」は反論を展開する。

左翼反対派は、前にみたように中立化宣言は意味がないとしたが、ここでは諸国間の力のバランスが、いずれか一国の介入を許しはしないと、若干パウアに近づく理解を示すが、内容は大きく異なっている。党指導部の構想は、すでにファシズムの途を、しかもイタリアを後見人として歩んでいるドルフスに建議するものであって、オーストロ・ファシズムを許容するものであった。左翼

反対派は、社会主義を志向する労働者階級の革命的行動、つまりドルフス政権打倒に向けられた行動が、党の言うように即介入・干渉となりはしないとして、諸国間の力のバランスを指し示したのである。ここから左翼反対派が引き出す結論は、外国、つまりドイツの介入をおそれて政府の攻撃にいたずらに後退に後退を重ねることは間違っていて、「パニック的な外国不安から自由となる」<sup>(5)</sup>ことが促進されねばならないということであった。

宿命論の第2の論点は、社会主義は実現不可能だ、資本主義体制下での民主主義的権利の回復だとするものであった。左翼反対派は勿論オーストリアが孤立したままで社会主義社会を建設するのは不可能であろうし、小国の経済的可能性は非常に制限されたものにならざるをえないことを認めた上で、いささか修辭に倚りかかりながらではあるが、闘いの展望を次の如く繰り広げる。

「オーストリアでの労働者政府は確かにすべての人々に仕事と福祉を意味はしないが、しかしファシスト政府は労働者階級全体にとって飢餓、テロルと奴隷状態を意味する。オーストリアに於ける労働者政府は確かにヨーロッパ革命を意味はしない。しかしそれは反ファシズムの国際的革命闘争の始まりを、今新たに目覚めた活力でもってオーストリア人を助けにやってきてくれと、全労働者階級に呼びかけることを意味するのだ」<sup>(6)</sup>と。

では積極的攻勢はいかになされはじめるべきか。第1に、政府の「サラミ戦術」に対しては、一挙に勝負とゼネストに賭けるのではなく、部分部分で攻撃をはねかえしてゆく態度が求められる<sup>(7)</sup>。左翼反対派は党及び自由労働組合が挑発に乗るなど、ナチがはじめた鋌山ストに労働者が参加することを禁じ、政府と取引した姿勢をひいて、むしろこれを積極的に利用すべきであったと告発する。

しかし党・労働組合及び労働者階級の四面楚歌の状況下で、攻撃・攻勢に出る芽はあるのか、何が目標、目的として設定されうるのか。左翼反対派は提案として、次の如きプログラムを構想する。

「アピール」は政府に提起、対置すべき最後通牒 (Ultimatum)、最小限要求を

四つ掲げる。

まずすべての緊急令の廃止、労働者の権利全体の回復、すべての失業者のための扶助、そしてすべてのファシスト団体の解散と武装解除である。この要求を政府が実行しないならば、これを契機として政府の打倒、労働者・農民の政府の選出が直接的闘争目標たるべきである<sup>(8)</sup>と。

この積極的対案、この4条件を提出すること、確かに労働者がイニシアティブをとることを意味しはするであろうが、回答が全面的否であることが明確、明々白々であるのだから、政府打倒、労農政府樹立へ進まねばならないが、では一体いかなる闘争方法、闘争の場があるのか。左翼反対派は、しかし、これらの疑問に答えるのではなくて、こうした闘争を行ないうる組織に党を改組しなければならぬと、組織論へ視点を向けるのである。彼らの改組構想は次の如くであった。

運動の中心であり、又そうあるべき労働者、失業者に特別な権利を認めて党組織内に労働者評議会 (Arbeiterräte) を組み入れ、企業、失業者、統制員から評議員が選出されるものとし、評議会の決定は党に政治路線及び戦術的手段を指示する他、失業者にも当然認められるべき決定権を確保するため、地域(地区)あるいは各産業別組合で失業者委員会を選出し、ここから評議会に代表を送るとともに、更に党及び組合のすべての諸組織に代表を送りうるようにすべきである<sup>(8)</sup>というのである。ここから左翼反対派が、失業者の党内でのしかるべき地位・位置を保証することを重要課題としたことがわかる。

改組の精神、イデーは、党と労働者大衆との直接的結合をはかることであり、その実現をすすめるため、党官僚制を排除して労働者大衆が指導をうけもつことであった。

さて党活動の重要な課題の一つである「国際関係」では、「テーゼ」を越える要求が示される。ドイツの事態をうけて、夏には社会主義労働者インターが開催されて、バウアが基調報告を行ない、又結語もうけもったのだが、この大会で依然として国際的統一戦線形成つまりコミンテルンと提携する動議は拒否

され、社会主義労働者インターの右派、左派の内的分裂は一層深まり、英国を中心とする右派は一層右へ旋回した。左翼反対派はこの上部組織・国際組織の結果に「遺憾の意」を表明する。われわれが大会に望んでいたのは、反ファシズム、プロレタリア独裁の社会革命のスローガンが採択されること、戦争が勃発した場合にはブルジョア政府の打倒、戦争の革命への転化の方針をうちだすこと、プロレタリア統一戦線の意志を具体的にコミンテルンに提起し、革命的行動綱領を基礎に、反ファシズム共同行動、共同攻勢へ移ることであった、これは今度は果されなかった、それに単に「同情集会」ではなくて、「国際的行動」によってドルフス政府による弾圧を被っているオーストリア労働者を救ってあげることが、真に望まれるのだと、左翼反対派は社会主義労働者インターに再度のクレームをつけるのである。しかし、このプログラムは、正にそれを拒否することによって労働運動が、国内的国際的に分裂した原則そのものであって、社会主義労働者インターが到底、たとえ理論としてでも、受け入れることができないものであった。左翼反対派はこのプログラムを掲げることで、社会主義労働者インターに所属するオーストリア社会民主労働者党を、全く新しい性格の党へと変えようとしたのだと言えよう。「アピール」の最後に、今一度「改良主義 = 宿命論こそ最悪の、内部の敵」と強調される所以である。

「われわれは、だから戦いが始まる以前に勝利を失わせてしまうすべての宿命論者に尖鋭に決定的に反対する、戦いを敢行するよりむしろ恥辱のなかで生きながらえるのを好むすべての投降主義者に反対する、階級敵の譲歩を空しく期待する和解主義者に反対する。ありとあらゆる手段を尽して勝利せんとする意志が勝利の最善の保証であり、宿命論はわれわれの隊列内の、階級敵の最高<sup>(9)</sup>の同盟者である。」

以上みてきたところから、われわれは左翼反対派は、社会主義革命—プロレタリア独裁の肯定と積極的唱導、コミンテルン—ソヴィエト連邦との同盟的提携、民主主義の再建ではなくて社会主義社会の樹立の方向といった諸論点に於いて、SPÖ 内にあって SPÖ を超え、新しい性格の、いうなら共産党により

近い党を目指したと言ってよいだろう。社会民主主義政党が、コミンテルンに対抗して、いわば党是としてきた理論的部分、民主的議会的手段による社会主義への平和的移行は、幻想であることが証明されたとする主張は、もう一つの証明であろう。

しかし、左翼反対派は重要な一点においてオーストロ・マルクス主義の最高の原則、O. バウアの言になるならオーストロ・マルクス主義そのものを意味する原則に忠実であった。すなわち統一の維持、分裂を何が何でも回避せねばならないとする主張において。「アピール」は、左翼反対派が党を分裂させる意図を持っているという攻撃を退けて、その信条を告白する。

「われわれは心から労働者の統一に賛意を表明し、たとえ自明のことであろうと、われわれはファシズムに反対する、党の闘争活動にすべて無条件的に参加し、必要な闘争紀律に無条件で従うことを声明する<sup>(10)</sup>」とし、「いずれから起るものであれ、党を分裂させる試みを非難する、党を分裂させるのではなく、党を獲得し、刷新するのが(われわれの)スローガンである<sup>(10)</sup>」と。

勿論このベントニスには、「ファシズムに反対する」党の行動にといった留保条件がつけられてはいるけれども、後段は分裂をあくまで避けるという明白な意志表明であった。われわれは、党大会で彼らがこの原理と、この意志表明に忠実であったことを後にみるであろう。

「大会代議員あて」の左翼反対派のビラ<sup>(11)</sup>（以下「ビラ」と略記）は、今までみてきた2文書より煽動的かつ弾劾的であった。そして攻撃の矢は直接に O. バウアに向けられていた。「ビラ」は、代議員に労働者大衆の立場に立って発言するのか、それとも又言葉でだまされて満場一致の決議なんてするのかと、挑戦的に切り出して、党指導部、すなわち O. バウアの権威に抵抗するよう呼びかけている。

「ビラ」は、「躊躇逡巡する機関を信頼するのを拒否する闘いを進めよう！降服したがっている、連合（政権）に恋々とした指導者をほうりだそう<sup>(12)</sup>」と、大会の大きな課題が、指導部の責任追求と退陣を迫ることだとし、「革命的闘士

の指導部を選出せよ<sup>(12)</sup>と、新たな指導部の選出が核心であることを宣言する。「ピラ」での左翼反対派の狙いは、したがって指導部の「問題点」を列挙して、「信頼するのを拒否する」ようにすることだった。このために繰り出した揶揄嘲笑のレトリックはかなりすさまじいものであるが、それらはすべて O. バウアを指すのである。拾いあげてみよう。

「言葉を駆使したとんぼがえり、見事な言葉のアクロバット、それに口先きだけのマルクス主義者の歴史の組立て作業<sup>(13)</sup>とバウアの理論をよび、「気の利いた議論と機関社会主義者の長期的歴史的類推<sup>(13)</sup>と追い打ちをかけ、「三百代言的な言葉使いの剣士にたぶらかされるな<sup>(14)</sup>！」と迫るのであった。

しかし「ピラ」で党指導部をもっとも手痛く刺したと思われる論点は党員大衆に要求する紀律の御都合主義的変更とその合理化を取り扱った部分であろう。

「長年平同志の最高の美德として紀律をまもり、指導者の指示を待つことを称賛してきた。ところが今突然にピラのなかで『労働者、事務職員よ、何を為すべきかを自らで判断せよ』と言われるのだ。くらべようもなく恥知らずにも、組織的に自立しないように教育しておいて（今ごろになって）（敵の）剣先にほうりだすのか。」<sup>(15)</sup>

左翼反対派がここで触れているピラとは、4条件のいずれかが行なわれたなら、個々人が必要な行動を自らおこせと、党員に4条件について知らせたピラをいうのである<sup>(16)</sup>。たしかに27年7月以降紀律でしぼり、そして今4条件のいずれかが行なわれたら、持場で鬩えとするのは、集団、組織としての自己放棄であった。党活動が重要な局面で制限、禁止を被っているなかで（新聞・雑誌の検閲、新聞の普及拡大の禁止、集会は警官つきで許可 etc.）、共和国防衛同盟も3月解散させられて（偽装して訓練と武器の獲得は進められたが）いるなかでは、党機関・機構のパイプを通じてのコミュニケーションは勿論たよりにならない。しかし4条件の提示が、「テーゼ」のいうように敵にイニシアティブを与えるものであれば、4条件のいうゼネストの幕開きを個々人にゆだねること

は、コミュニケーションがたよれないだけに、一層組織体の自己放棄、無政府状態に道を開くことになりかねなかった。そして事実2月12日とそれにつづく労働者の「孤独な闘い」はその懸念を、左翼反対派が危惧していた事態を演じたのであった。しかし、それは後にみるとして、左翼反対派の主張が、ただ一点をのぞいて、党指導部の指針と全面的に対立するものであったことは重大であった。加えて運動史上特に重要なのは、1918—19年オーストリア社会民主労働者党の分裂の危機の最中において F. アドラーとともに右派をおさえて党を左へ全体として移行させて分裂を回避し、それ以降統一・統合のかなめの役割を果たしてきた、「オーストロ・マルクス主義の体现者」O. パウアの権威、その人々を圧してきた論理が党大会にむけて真正面から、否定ないし挑戦されたことであった。理論集団としての「オーストロ・マルクス主義」から「運動の統一、統一した運動」をさし示すものとなった両大戦間の「オーストロ・マルクス主義」を一身で担ってきた O. パウアの、「統合のシンボル」の地位が否定され、その途は不毛だったと宣告がなげかけられたのである。オーストロ・マルクス主義の生命が今問われて、左翼反対派はその死滅をみるのである。

「オーストロ・マルクス主義」の理論的破産の宣告から、運動の破産宣告までは、あといくばくもなかった。しかしまだ党及び O. パウアには弁明の機会が、党大会が残されていた。

(つづく)

- (1) 二つの文書は、いずれも下記の書中に収録されている。二つのタイトルを示せば、こうである。
  - (A) Appell der linken Sozialdemokraten an den Parteitag, Oktober 1933,
  - (B) Die »revolutionäre Opposition« in der Sozialdemokratie. An die Delegierten des außerordentlichen Parteitages der Sozialdemokratischen Arbeiterpartei Österreichs am 14. Oktober 1933,  
in: *Richard Bernaschek Odyssee eines Rebellen*. Inez Kykal/Karl R. Stadler. Wien 1976. SS. 254-263.
- (2) 本によって表現がまちまちであって、まだ原資料でどうなっているのか明らかではないが、「4条件」のそれぞれの項目については、大約つぎの通り。



- ① 党の解散，非合法化
- ② 組合（自由労働組合）の解散あるいは政府による組合役員の任命
- ③ ウィーン市庁の占拠あるいは政府による市長等の役員の任命
- ④ ファシスト（身分制的）憲法の強要

党はこれら四つが，そのいずれもが政府によって敢行されたなら，無条件的にゼネストまた必要なすべての対抗手段をとるとしたのである。この場合労働組合も党も何ら合図がなくてもそうするよう求められた。

- (3) Ebenda, S. 254.
- (4) Ebenda, S. 255.
- (5) Ebenda, S. 256.
- (6) Ebenda, S. 256 f.
- (7) Ebenda, S. 257.
- (8) Ebenda, S. 258.
- (9) Ebenda, S. 259.
- (10) Ebenda, S. 260.
- (11) 注(1) 参照。
- (12) Ebenda, S. 263.
- (13) Ebenda, S. 262.
- (14) Ebenda, S. 263.
- (15) Ebenda, S. 262.
- (16) „Arbeiter! Angestellte! Republikaner!“ 「社会民主党のビラ，1933年暮れ」とされているが，すでに党大会向けの左翼反対派のビラでとりあげられているのだから，10月14日以前に配布された筈である。このビラの原文は，注(1)の270ページに収録されている。